

2 0 2 4 年度実施方針

事業統括部 経済安全保障室
 航空・宇宙部
 AI・ロボット部
 半導体・情報インフラ部
 バイオ・材料部
 自動車・蓄電池部

1. 件名： 経済安全保障重要技術育成プログラム

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十五条第二号及び第九号

3. 事業の実施方針

NEDOは、「経済安全保障重要技術育成プログラムの運用・評価指針」（以下「運用・評価指針」という。）に基づき、事業を実施する研究推進法人として、本事業の研究開発の推進に係る業務を適切に行う。

4. 実施内容及び進捗状況

4. 1 2023年度実施内容

研究開発構想が策定された以下のプロジェクトの公募を実施した。

- ・ 小型無人機の自律制御・分散制御技術
- ・ 高高度無人機による海洋状況把握技術の開発・実証
- ・ 長距離物資輸送用無人航空機技術の開発・実証
- ・ 先進的サイバー防御機能・分析能力強化
- ・ 偽情報分析に係る技術の開発
- ・ 高度な金属積層造形システム技術の開発・実証
- ・ 高効率・高品質レーザー加工技術の開発
- ・ 重希土フリー磁石の高耐熱・高磁力化技術
- ・ 高出力・高効率なパワーデバイス／高周波デバイス向け材料技術開発
- ・ 有事に備えた止血製剤製造技術の開発・実証

また、2022年度中に公募を行っていた以下のプロジェクトについて、採択決定を行った。

- ・ 航空機エンジン向け先進材料技術の開発・実証
- ・ ハイパワーを要するモビリティ等に搭載可能な次世代蓄電池技術の開発・実証
- ・ 航空安全等に資する小型無人機の飛行経路の風況観測技術
- ・ 航空機的设计・製造・認証等のデジタル技術を用いた開発製造プロセス高度化技術の開発・実証
- ・ ハイブリッドクラウド利用基盤技術の開発
- ・ 半導体・電子機器等のハードウェアにおける不正機能排除のための検証基盤の確立

さらに、以下のプロジェクトについては、研究開発構想に基づき、ステージゲート

審査を行い、継続を決定した。

- ・船舶向け通信衛星コンステレーションによる海洋状況把握技術の開発・実証
- ・光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証
- ・航空安全等に資する小型無人機の飛行経路の風況観測技術

4. 2 実績推移

	2022年度	2023年度
実績額*	0百万円	14,763百万円*

※2024年2月末時点の契約額を記載。

5. 当該年度における実施内容

経済安全保障推進会議及び統合イノベーション戦略推進会議で取りまとめられる「研究開発ビジョン」に示される支援対象とする重要技術や重要技術となり得る要素技術等に関し、内閣府及び経済産業省は具体的な研究開発の構想を示す「研究開発構想」（以下「構想」という。）を策定し、NEDOに提示する。NEDOは、事業を実施する研究推進法人として、提示された構想等を踏まえて以下の対応を実施するための体制を整備の上、研究開発の推進に係る業務を行う。

① 公募

プログラム・ディレクター（以下「PD」という。）及びプログラム・オフィサー（以下「PO」という。）と協議の上、それぞれの研究開発課題に対し、NEDOの規程に基づき公募を実施し、適切な実施者を選挙する。

② 契約の締結

「委託事業」であり、実施者と業務委託契約又は調査委託契約を締結する。

③ 予算の管理

本事業に関する予算の管理及び執行を適切かつ効率的に行う。

④ 研究開発の進捗管理

PD・POと協力し、事業の適正かつ円滑な実施を確保するために必要な報告を実施者に対して求め、進捗状況の把握に努める。

さらに、事業の進捗状況を踏まえ、実施者に対して、必要に応じて改善等の指導及び助言を行う。事業の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合には、経済産業省に速やかに報告するとともに、その指示を仰いだ上で、必要に応じて、実施者に対し改善等の指導を行うものとする。

⑤ 関連する調査・分析

必要に応じて、本事業に関する調査を実施する。

6. 事業全体の予算規模

特定公募型研究開発業務勘定 250,000百万円（管理費含む。）

7. 事業の実施方式

7. 1 実施スキーム

NEDOは、経済産業省の助言を踏まえ、重要技術の獲得を目指す比較的大規模な研究開発プロジェクト（以下「プロジェクト型」という。）においてはPDを任命し、構想における研究開発課題の進捗管理・評価等を推進する。また、研究開発プロジェクトの高度化を図り得る、あるいは、単独で重要技術となり得る要素技術等に関する研究開発（以下「個別研究型」という。）においてはPOを任命し、構想における研究開発課題の進捗管理・評価等を推進する。

7. 2 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDOウェブサイト」及び「e-Radポータルサイト」で行う。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始の1か月前には、NEDOウェブサイトで行う（緊急的に必要なものであって事前の周知が不可能なものを除く）。本事業は、e-Rad対象事業（研究開発を伴わない調査を除く）であり、事前周知の際、e-Rad参加の案内も併せて行う。

(3) 公募時期・公募回数

PD・POと協議の上、構想に基づき、委託事業の公募を順次開始する。

(4) 公募期間

原則30日間以上とする。

(5) 公募説明会

川崎等での対面又はオンライン形式にて開催する。

7. 3 採択方法

(1) 審査方法

- ・ e-Radシステムへの応募基本情報の登録は必須とする。
- ・ 実施者の選定・審査は、公募要領に合致する応募を対象とし、書面審査（1次）、面接審査（2次）により実施する。
- ・ 審査は、NEDOに設置する採択審査委員会により、本事業の目的の達成に有効と認められる実施者を選定する。
- ・ NEDOはその採択審査委員会の結果を踏まえ、速やかに委託先を決定する。
- ・ 採択審査委員会は非公開のため、審査経過に関する問い合わせには応じない。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

構想毎に適切な審査を実施するため、十分な審査期間を確保するものとし、公募時に概ねの目安を設定する。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから提案者に通知する。

(4) 採択結果の公表

採択した案件は、提案者の名称、研究開発テーマの名称等をNEDOのウェブサイトにて公開する。

8. その他重要事項

(1) 評価の方法

運用・評価指針に基づき、PD・PO、経済産業省及び関係府省と連携して実施する。

(2) 複数年度契約の実施

構想に定める事業の実施期間内で、計画に沿った節目の年数を設定した複数年度契約を行う。ただし、前項で定める評価の結果に基づき、契約期間中においても中止等とする場合がある。

(3) 知財マネジメントにかかる運用

「NEDO経済安全保障重要技術育成プログラムにおける知財マネジメント基本方針」に従ってプロジェクトを実施する。

(4) データマネジメントにかかる運用

「NEDO経済安全保障重要技術育成プログラムにおけるデータマネジメントに係る基本方針(委託者指定データがない場合)」に従ってプロジェクトを実施する。

9. スケジュール

構想が公表された後、順次公募予告及び公募を実施する。

10. 実施方針の改定履歴

(1) 2024年4月、制定

(2) 2024年7月、所管部署名変更による改定

(別紙) 実施体制

領域	プロジェクト名	委託先	
海洋	船舶向け通信衛星コンステレーションによる海洋状況把握技術の開発・実証	株式会社 IHI 株式会社アークエッジ・スペース LocationMind 株式会社	
宇宙・航空	光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証	株式会社 Space Compass 国立研究開発法人情報通信研究機構 株式会社アクセルスペース 日本電気株式会社	
	高感度小型多波長赤外線センサ技術の開発	株式会社ジェネシア 株式会社アイネット 一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構 住友電気工業株式会社 浜松ホトニクス株式会社	
	航空安全等に資する小型無人機の飛行経路の風況観測技術	メトロウェザー株式会社	
	航空機の設計・製造・認証等のデジタル技術を用いた開発製造プロセス高度化技術の開発・実証	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 株式会社 IHI 川崎重工業株式会社 株式会社 SUBARU 一般財団法人日本航空機開発協会 三菱重工業株式会社	
	航空機エンジン向け先進材料技術の開発・実証	株式会社 IHI 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 UBE 株式会社	
サイバー空間	ハイブリッドクラウド利用基盤技術の開発	[1]強固な鍵管理によるデータセキュリティ技術（鍵管理ソフトウェア技術）	株式会社 NTT データグループ
		[1]強固な鍵管理によるデータセキュリティ技術（HSM の技術開発）	東芝インフラシステムズ株式会社
		[2]データの保護と流通の自動化技術	株式会社インターネットイニシアティブ
		[3]経路特性保証型のクラウドネットワーク技術	国立研究開発法人産業技術総合研究所 株式会社インターネットイニシアティブ

	半導体・電子機器等のハードウェアにおける不正機能排除のための検証基盤の確立	国立研究開発法人産業技術総合研究所 株式会社SCU リンテック株式会社 国立大学法人東京大学 国立大学法人神戸大学
領域横断	ハイパワーを要するモビリティ等に搭載可能な次世代蓄電池技術の開発・実証	株式会社東芝